

【令和6年度各会計決算に係る市長報告説明要旨】

(R7. 9. 2)

令和6年度伊丹市一般会計歳入歳出決算について御説明申し上げます。

令和6年度は、第6次伊丹市総合計画に基づく、前期実施計画の最終年度として、その将来像であります「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」の実現に向けた施策を推進し、特に「未来への投資」、「安全第一のまち」、「DXの推進」、「グリーン社会の実現」に注力するとともに、「物価高騰対策」に迅速、かつ機動的に取り組んでまいりました。

「未来への投資」では、子どもたちの健やかな成長を支え、子どもを安心して育てることのできるまちを目指し、子育て世帯の負担軽減を図るため、阪神間で初めて、中学校給食を無償化しました。また、待機児童の解消を図るため、市内3カ所に私立保育所を誘致し、保育定員を拡大しました。さらに、児童クラブ利用希望者の増加や、多様化するニーズに対応するため、市内2カ所に民間児童クラブを誘致しました。産後ケア事業では、安心して子育てができる環境を整備するため、宿泊型・通所型サービスが利用できる施設の追加や、通所型サービスでの利用時間の拡充を図りました。

「安全第一のまち」では、今年3月に市民広場「ひろまる」が完成し、市役所新庁舎がグランドオープンしました。学校体育館での児童生徒の熱中症予防や、避難所環境の向上を目的に、令和7年度までの2カ年をかけて、空調設備の整備を行うこととし、令和6年度は、小学校7校、中学校4校で整備が完了しました。また、災害時に必要となる発電機や、段ボールベッド、トイレキットの備蓄を強化しました。阪神・淡路大震災から30年の節目に、震災の教訓と復興、今後の災害時の自助、共助意識等の啓発を目的として、防災啓発イベントを開催しました。

「DXの推進」では、主に幼児から中学生までを対象に、いつでも読書を楽しむ、子ども電子図書館を導入しました。内部事務の効率化を図り、業務の生産性や、品質の向上、職員の働き方改革を推進するため、データ連携型生成AIを導入しました。インフラの老朽化対策として、水道管路の情報と、環境ビッグデータを組み合わせて、将来の水道管路の破損確率を、高精度に解析するとともに、

人工衛星画像を活用して、漏水の疑いのある箇所を抽出しました。

「グリーン社会の実現」では、2050年カーボンニュートラル実現に向け、官民連携で、日常生活に密着した住宅や家電、自動車、省エネ、再エネ等をテーマにした、体験型環境啓発イベントや、広報啓発を実施しました。また、連携協定を結ぶ、島根県飯南町と、大阪府阪南市と協働し、植樹やアマモの育成を通じて、カーボンクレジットを創出する、市民参加型の、自然環境保全再生プロジェクトを実施しました。更新時期を迎えた公用車7台を、電気自動車に更新しました。

「物価高騰の影響を受けた市民生活や事業者支援」では、国の財源を活用し、低所得世帯に対し、1世帯あたり10万円を給付するとともに、世帯内で扶養されている、18歳以下の子ども1人あたり、5万円を給付しました。また、住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり、3万円を給付するとともに、世帯内で扶養されている、18歳以下の子ども1人あたり、2万円を給付しました。中学校給食の全額無償化に加え、小学校給食の食材費高騰分の支援を実施することで、子育て世帯の負担軽減を行いました。

それでは、まず、令和6年度の財政状況について、御説明申し上げます。

一般会計の歳入総額は、958億9,257万6,000円、歳出総額は、946億3,815万8,000円となり、ここから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、7億7,435万6,000円となりました。

歳入につきましては、市税は、個人市民税における定額減税の実施等により、329億1,497万1,000円と、前年度に比べ、7億507万3,000円、2.1%の減となりました。

地方特例交付金は、定額減税の減収補てん等により、11億5,993万1,000円と、前年度に比べ、9億1,110万円、366.2%の増となりました。

また、市債の発行額は、新庁舎整備事業、消防施設整備事業などの増により、52億305万7,000円となり、前年度に比べ、17億6,115万3,000円、51.2%の増となりました。

歳出につきましては、扶助費が、保育所保育委託料や、施設型給付費、障害福祉サービス費等の増などにより、319億2,247万8,000円となり、前年度に比べ、20億9,881万9,000円、7.0%の増となりました。

人件費は、退職手当の増や、人事院勧告に基づく正規職員の給与や、会計年度

任用職員報酬の増などにより、157億4,280万5,000円となり、前年度に比べ、16億8,681万3,000円、12.0%の増となりました。

また、普通建設事業費は、新庁舎整備事業や、消防施設整備事業の増などにより、88億9,681万1,000円となり、前年度に比べ、21億2,258万4,000円、31.3%の増となりました。

次に、市の貯金に当たります、財政調整基金につきましては、統合新病院整備に係る建設費用の、継続的な高騰に備えるための積立てなどを行った結果、総額は、139億3,709万円となり、前年度に比べ、38億3,211万9,000円、37.9%の増となりました。

次に、市の借金に当たります、地方債残高につきましては、普通債は、普通建設事業の増により、前年度に比べ、7億1,973万3,000円増の、350億4,379万7,000円となり、特例債は、公債管理基金を活用した、繰上償還による臨時財政対策債の減により、前年度に比べ、44億1,267万1,000円減の、204億6,159万6,000円となり、地方債現在高の総額は、前年度に比べ、36億9,293万8,000円減の、555億539万3,000円となりました。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標について御説明申し上げます。

まず、実質赤字比率と連結実質赤字比率につきましては、黒字のため、前年度と同様に該当がなく、実質公債費比率は、4.3%と、前年度から0.3ポイントの減、将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、該当なしとなりました。また、公営企業の資金不足比率については、該当がございませんでした。

次に、行財政プランに掲げた、財政指標の目標達成状況につきましては、標準財政規模に対する財政調整基金の割合については、18.8%となっており、その他の項目も含めて、全ての目標を達成しております。

続いて、令和6年度に推進してまいりました、主な取組について、第6次伊丹市総合計画の体系に沿って御説明申し上げます。

初めに、「大綱1、安全・安心」では、西野・中野東雨水ポンプ場の外壁、及び屋上防水改修や、北河原地区の雨水管渠改築工事に係る実施設計を行いました。災害発生時に断水が起きた場合に、給水車からの直接給水だけでなく、学校受水槽からの拠点給水を可能とする給水バルブを、市内22校の小中高等学校に設置

しました。荒牧出張所と池尻出張所の、小型水槽付消防ポンプ自動車、西消防署の救助工作車、及び東消防署の第1救急自動車の、計4台の消防車両を更新しました。

次に、「大綱2、育ち・学び・共生社会」では、増加傾向にある不登校児童生徒に対応するため、専門職員などが一体となって支援する重層的な体制を整備し、一人ひとりの状況に応じた支援の充実を図りました。児童の学力向上を図るため、小学校に経験豊富な「授業アドバイザー」を派遣し、小学校教職員に対して指導助言を行いました。中学校給食に使用する食材に、化学的に合成された肥料、及び農薬を使わない有機栽培による米や、野菜を活用し、給食の充実を図りました。

次に、「大綱3、健康・医療・福祉」では、高齢者に対するフレイル予防の啓発を、効果的に進めるため、口腔機能の低下、いわゆるオーラルフレイルの予防に関する、健康教育を実施しました。統合再編基幹病院の整備では、東棟、職員宿舎・保育所棟、立体駐車場を整備し、仮運用を開始しました。また、工事に伴い確認された、土壌汚染対策工事に着手しました。帯状疱疹の発症、及び重症化予防を図るため、任意で帯状疱疹ワクチン接種を受ける方の、接種費用の助成を実施しました。障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、夜間・休日等の、緊急時の相談に対応できる相談支援体制を整備しました。

次に、「大綱4、市民力・にぎわい・活力」では、伊丹小学校地区の、5つの共同利用施設等の機能集約を図り、地域活動拠点となる「いたみ交流センター」の整備を実施し、今年4月に供用開始しました。地域自治組織に対し、地域における自立的なまちづくり活動を推進するため、地域総括交付金を交付しました。日本遺産と「清酒発祥の地 伊丹」の認知度向上や、域内への誘客を図るため、講座等を実施するとともに、大阪・関西万博に向け、「ひょうごフィールドパビリオン」に参加し、PRを行いました。文化会館（東りいたみホール）では、安全で快適な利用環境の維持のため、舞台音響設備更新工事を実施しました。また、本市が目指す文化振興施策の、方向性を示す「伊丹市文化振興ビジョン」を策定しました。地域経済の活性化と、雇用の創出を図るため、各種セミナーの実施や、事業所の賃借料等の一部を補助するなど創業支援を行いました。

次に、「大綱5、環境・都市基盤」では、昆陽池公園多目的広場のトイレを、景観に調和し、環境にやさしく、災害に対応した、誰もが安心して快適に使えるトイレに更新しました。市営住宅等整備計画に基づき、耐震補強工事、外壁・屋

上防水改修工事を実施するとともに、単身高齢者世帯の住宅確保を図るため、住戸タイプの小型化工事を行いました。市内在住の小学生を対象に、夏休み期間中、市バス等が乗り放題になる乗車券「いたみっ子おでかけパス」を販売し、スタンプラリーを開催しました。一般財団法人 地方自治研究機構との共同事業として、地中レーダーにより道路の空洞を調査・分析し、陥没のリスクのある箇所の復旧工事を実施しました。

最後に、「大綱6、参画と協働・行政経営」では、国が推進する、地方公共団体情報システムの標準化・共通化への対応に取り組みました。戸籍へ氏名の振り仮名を追加するため、戸籍総合システムの改修を実施しました。選挙において、投票の利便性向上を図るため、大型商業施設に、期日前投票所を新たに設置する準備を行いました。職員採用において、多様化する市民ニーズに的確に対応するべく、優秀な人材を確保していくため、インターンシップ事業を拡充するとともに、SNSによる情報発信を実施しました。

以上、令和6年度の主な取組について御説明いたしました。今後も引き続き、本市が持つまちの魅力や、暮らしやすさにさらに磨きをかけ、誇りあるまちを次の世代へとつないでいくため、第6次伊丹市総合計画に掲げる将来像「人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹」の実現に向け、各施策に取り組んでまいります。

次に特別会計について御説明申し上げます。まず、令和6年度伊丹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算についてであります。歳入総額は、181億4,025万6,000円で、前年度に比べ、0.3%の増に、また歳出総額は、177億4,365万5,000円で、前年度に比べ、0.5%の減となりました。

歳入につきましては、国保税収入が、被保険者数の減による影響等を受けて、前年度に比べ、3,748万1,000円の減、県支出金が、3億1,098万円の減となった一方、繰入金が、4億5,439万7,000円の増となり、前年度に比べ、4,538万8,000円の増となりました。

一方、歳出につきましては、被保険者数の減等により、医療給付費が、前年度に比べ、1億9,938万4,000円の減、国民健康保険事業費納付金は、2,832万5,000円の減となり、前年度に比べ、9,406万6,000円の減となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、3億9,660万1,000円

の黒字となりました。

この額から、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支では、1億3,945万4,000円の黒字となり、基金繰入等の影響を除いた実質的な単年度収支は、4億2,392万円の赤字となりました。

次に、令和6年度伊丹市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算についてありますが、令和7年3月31日現在の被保険者数は、3万341人で、歳入総額は、36億7,540万8,000円で、前年度に比べ、12.0%の増に、また歳出総額は、36億6,742万6,000円で、前年度に比べ、11.8%の増となりました。

歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、798万2,000円の黒字となりました。

次に、令和6年度伊丹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算についてありますが、歳入総額は、183億1,933万5,000円で、前年度に比べ、8.4%の増に、また歳出総額は、178億7,741万3,000円で、前年度に比べ、6.8%の増となりました。歳入総額から歳出総額を差し引いた実質収支額は、4億4,192万2,000円の黒字となりました。

令和7年3月31日現在の要介護認定者数は、1万2,068人で、前年度に比べ、2.2%の増となりました。介護給付費は、居宅介護サービス給付費等が、120億8,765万9,000円、施設介護サービス給付費等が、42億6,415万7,000円で、合計163億5,181万6,000円となり、介護保険事業計画を3.9%下回りました。

また、地域支援事業費につきましては、介護予防・生活支援サービス事業費として、5億5,683万6,000円、一般介護予防事業費として、512万6,000円、包括的支援事業・任意事業費として、4,618万1,000円、合計6億814万3,000円となりました。

次に、令和6年度伊丹市鴻池財産区特別会計歳入歳出決算についてありますが、1,237万3,000円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を基金に積み立てたものであります。

次に、令和6年度伊丹市荒牧財産区特別会計歳入歳出決算についてありますが、1,602万5,000円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を基金に積み立てたものであります。

次に、令和6年度伊丹市新田中野財産区特別会計歳入歳出決算についてであります。1,070万4,000円をもって、財産区財産の管理等を行ったほか、基金利子相当額等を基金に積み立てたものであります。

最後に、企業会計について御説明申し上げます。

まず、令和6年度伊丹市病院事業会計決算についてであります。令和6年度は、統合再編基幹病院の整備事業として、東棟、職員宿舎・保育所棟、立体駐車場を建設し、仮運用を開始し、西棟の整備工事に着手しました。また、良質で安全な医療を提供するため、医療機器等の整備を行いました。

経営状況につきましては、延患者数の増により、医業収益は増となったものの、職員数の増や、物価上昇等により、費用が増となったことにより、13億8,590万4,000円の純損失が生じました。

次に、令和6年度伊丹市水道事業会計決算であります。より安全で、良質な水道水の安定供給に向け、配水管の更新改良工事をはじめ、千僧浄水場オゾン発生装置No.1号、及びNo.2号更新工事を実施するなど、ライフラインとしての施設の高水準化を図りました。

収益的収支につきましては、収入におきまして、口径別納付金収入が増となり、支出におきまして、減価償却費が減となったことなどにより、3億3,950万7,000円の純利益を計上することができました。

次に、令和6年度伊丹市工業用水道事業会計決算であります。収益的収支につきましては、収入におきまして、超過使用水量の減により、水道料金収入が減となりましたが、支出におきまして、減価償却費が減となったことなどにより、1億1,072万3,000円の純利益を計上することができました。

次に、令和6年度伊丹市下水道事業会計決算であります。安定的な下水道サービスの提供に向け、国の防災・安全交付金を活用した、汚水管渠の更生工事や、鈴原町地区雨水管渠布設工事を実施するなど、生活環境の改善や、浸水の防除、公共用水域の水質保全などに取り組みました。

収益的収支につきましては、収入におきまして、特別利益が減となりましたが、支出におきまして、支払利息が減となったことなどにより、4億9,618万6,000円の純利益を計上することができました。

次に、令和6年度伊丹市交通事業会計決算についてであります。令和6年度も引き続き「伊丹市交通事業第4次アクションプラン」に基づき、経営の健全化、

安全対策・サービス向上の推進に向け、様々な取組を行いました。

主な事業といたしましては、乗合車両LED式行先表示器、及び勤務管理システムの更新等を実施したほか、2年連続となるダイヤ改正を実施いたしました。

収益的収支につきましては、昨年2月に実施した、運賃改定の影響による、目立った利用者離れは見られず、事業収益が予算額を上回る一方、支出におきまして、人件費や燃料費等の予算において、不用残が生じたことから、事業費用は予算額を下回り、当年度純損失は予算から、約4,800万円縮小し、8,459万6,000円となりました。

最後に、令和6年度伊丹市モーターボート競走事業会計決算についてですが、本年度は、尼崎本場での開催の他、姫路・滝野・洲本・朝来・相生の5つの場外発売場の運営を行う中、経営改善に取り組み、収益の確保に努めました。

収益的収支につきましては、収入におきまして、スマートフォンを中心とした、電話投票の売上が好調に推移するとともに、専用場外発売場の売上は、当初見込みを上回りました。支出におきまして、効果的な広報宣伝に取り組んだ結果、一般会計への繰出金3億円を執行し、7億5,879万円の純利益を計上することができました。